

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 2 その他 | 14 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 15 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 浜松ホトニクス株式会社 |
| 【英訳名】 | HAMAMATSU PHOTONICS K. K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 晝馬 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。 |
| 【電話番号】 | 053(434)3311 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 嶋津 忠彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル) |
| 【電話番号】 | 053(452)2141 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 嶋津 忠彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期連結 累計期間 | 第70期 第1四半期連結 累計期間 | 第69期 |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 29,822 | 29,981 | 121,852 |
| 経常利益 (百万円) | 5,082 | 4,775 | 20,050 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円) | 3,736 | 3,621 | 14,419 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,385 | 6,900 | 4,765 |
| 純資産額 (百万円) | 181,095 | 173,937 | 169,716 |
| 総資産額 (百万円) | 223,459 | 223,673 | 217,300 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 23.24 | 23.02 | 90.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 | 77.5 | 77.8 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、個人消費は底堅く推移し、輸出も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速リスクや英国のEU離脱問題、米国の政権交代等もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、将来に向けた積極的な設備投資を継続するとともに、光に関する研究開発を推進し、顧客ニーズに対応した新製品の開発に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は29,981百万円と前年同期に比べ158百万円(0.5%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は4,300百万円と前年同期に比べ723百万円(14.4%)の減少、経常利益は4,775百万円と前年同期に比べ307百万円(6.0%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,621百万円と前年同期に比べ114百万円(3.1%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、PETなどの核医学検査装置向けやウェア検査装置などの半導体装置向けの売上げが堅調に推移し、また、学術用途向けの売上げも高エネルギー物理学実験用の受注により増加したものの、前年同期に比べ為替が円高に振れたことにより売上高が押し下げられる影響を受けております。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきましては、アジアを中心として非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが堅調に推移したものの、シリコンウェアを切断するステルスダイシングエンジンの売上げが減少いたしました。また、医用分野におきましては、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが伸び悩みました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は11,151百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は3,638百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、円高により売上高が押し下げられる影響を受けたものの、医用分野におきまして、歯科用のフラットパネルセンサが海外を中心に売上げが大きく増加したことに加え、主力のシリコンフォトダイオードが、医用装置向けを中心として引続き順調に推移いたしました。また、産業分野におきましては、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ及び産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けシリコンフォトダイオードやLEDの売上げが堅調に推移いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は14,047百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は4,071百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置がアジアを中心に引続き堅調に売上げを伸ばしたことに加え、食品市場等のX線非破壊検査向けのカメラの売上げも堅調に推移いたしましたものの、生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが、顧客の新製品リリース遅れによる在庫調整の影響を受け売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は3,806百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は674百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は975百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は68百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が2,455百万円、たな卸資産が1,618百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,455百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定、建物及び構築物の増加などにより、有形固定資産が2,595百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,917百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,372百万円増加し、223,673百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係未払金（流動負債その他）が1,236百万円、預り金（流動負債その他）が1,173百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,084百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が96百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ67百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,151百万円増加し、49,735百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3,026百万円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が942百万円増加したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ4,221百万円増加し、173,937百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,872百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 167,529,968 | 167,529,968 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 167,529,968 | 167,529,968 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | — | 167,529 | — | 34,928 | — | 34,636 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,945,100 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 157,547,200 | 1,575,472 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,668 | — | — |
| 発行済株式総数 | 167,529,968 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,575,472 | — |

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社 | 静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 | 9,945,100 | — | 9,945,100 | 5.94 |
| 計 | — | 9,945,100 | — | 9,945,100 | 5.94 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 74,503 | 76,958 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,916 | ※ 29,164 |
| 有価証券 | 1,000 | — |
| 商品及び製品 | 7,554 | 8,866 |
| 仕掛品 | 16,248 | 16,527 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,241 | 6,268 |
| その他 | 7,232 | 6,360 |
| 貸倒引当金 | △188 | △183 |
| 流動資産合計 | 140,508 | 143,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 29,231 | 29,905 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 10,070 | 10,586 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,762 | 3,953 |
| 土地 | 16,406 | 16,463 |
| リース資産（純額） | 195 | 188 |
| 建設仮勘定 | 4,625 | 5,791 |
| 有形固定資産合計 | 64,292 | 66,888 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,463 | 1,534 |
| 投資有価証券 | 2,446 | 2,744 |
| 繰延税金資産 | 6,638 | 6,568 |
| その他 | 1,970 | 1,992 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 11,036 | 11,286 |
| 固定資産合計 | 76,792 | 79,709 |
| 資産合計 | 217,300 | 223,673 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,580 | 4,668 |
| 電子記録債務 | 8,880 | 9,451 |
| 短期借入金 | 2,183 | 2,176 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 218 | 215 |
| 未払法人税等 | 2,019 | 1,201 |
| 賞与引当金 | 3,613 | 1,767 |
| その他 | 10,380 | 14,480 |
| 流動負債合計 | 31,876 | 33,961 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,844 | 6,801 |
| 退職給付に係る負債 | 7,118 | 7,215 |
| その他 | 1,743 | 1,757 |
| 固定負債合計 | 15,707 | 15,774 |
| 負債合計 | 47,583 | 49,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 34,928 | 34,928 |
| 資本剰余金 | 34,672 | 34,672 |
| 利益剰余金 | 119,259 | 120,201 |
| 自己株式 | △16,059 | △16,059 |
| 株主資本合計 | 172,800 | 173,743 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 455 | 657 |
| 為替換算調整勘定 | △2,921 | 104 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,170 | △1,134 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,637 | △372 |
| 非支配株主持分 | 553 | 567 |
| 純資産合計 | 169,716 | 173,937 |
| 負債純資産合計 | 217,300 | 223,673 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 29,822 | 29,981 |
| 売上原価 | 14,388 | 15,288 |
| 売上総利益 | 15,433 | 14,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,410 | 10,392 |
| 営業利益 | 5,023 | 4,300 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 36 |
| 投資不動産賃貸料 | 36 | 27 |
| 為替差益 | — | 370 |
| 持分法による投資利益 | 25 | 31 |
| その他 | 90 | 66 |
| 営業外収益合計 | 220 | 533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 28 |
| 不動産賃貸費用 | 18 | 15 |
| 為替差損 | 110 | — |
| その他 | 8 | 13 |
| 営業外費用合計 | 161 | 57 |
| 経常利益 | 5,082 | 4,775 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 26 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 5 |
| 固定資産除却損 | 4 | 7 |
| 特別損失合計 | 4 | 13 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,104 | 4,770 |
| 法人税等 | 1,354 | 1,126 |
| 四半期純利益 | 3,750 | 3,643 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 14 | 22 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,736 | 3,621 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,750 | 3,643 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80 | 201 |
| 為替換算調整勘定 | △531 | 3,022 |
| 退職給付に係る調整額 | 90 | 36 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △364 | 3,256 |
| 四半期包括利益 | 3,385 | 6,900 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,388 | 6,885 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2 | 14 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 一百万円 | 245百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,406百万円 | 2,178百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,060 | 19 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,678 | 17 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|--------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 電子管 | 光半導体 | 画像計測機 器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 11,624 | 13,446 | 3,817 | 28,888 | 933 | 29,822 | — | 29,822 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 304 | 226 | 1 | 532 | 244 | 776 | △776 | — |
| 計 | 11,929 | 13,673 | 3,818 | 29,421 | 1,177 | 30,598 | △776 | 29,822 |
| セグメント利益 | 4,026 | 4,095 | 756 | 8,878 | 85 | 8,963 | △3,939 | 5,023 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,939百万円には、セグメント間取引消去△312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------|--------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 電子管 | 光半導体 | 画像計測機 器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 11,151 | 14,047 | 3,806 | 29,005 | 975 | 29,981 | — | 29,981 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 428 | 187 | 2 | 618 | 129 | 748 | △748 | — |
| 計 | 11,580 | 14,235 | 3,808 | 29,624 | 1,105 | 30,729 | △748 | 29,981 |
| セグメント利益 | 3,638 | 4,071 | 674 | 8,385 | 68 | 8,453 | △4,153 | 4,300 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,153百万円には、セグメント間取引消去△361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 23円24銭 | 23円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 3,736 | 3,621 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 3,736 | 3,621 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 160,786 | 157,316 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年2月10日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。